

資料5 公文書館のみ移管指定簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度(西暦)	完結年度(和暦)	保存期間	公文書館選別基準	協議結果	協議経過メモ
1	総) 行政部行政情報課	第47回情報公開・個人情報保護審議会	195949	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の開催起案等のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。
2	総) 行政部行政情報課	第48回情報公開・個人情報保護審議会	196784	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の開催起案等のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。
3	総) 行政部行政情報課	第49回情報公開・個人情報保護審議会	197176	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の開催起案等のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。
4	総) 行政部行政情報課	第50回情報公開・個人情報保護審議会	198179	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の開催起案等のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。
5	総) 行政部行政情報課	第51回情報公開・個人情報保護審議会	203834	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の開催起案等のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。
6	総) 行政部行政情報課	平成7年度第1回個人情報保護審議会資料	166081	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の資料のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。
7	総) 行政部行政情報課	平成7年度第2回個人情報保護審議会資料	166082	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	情報公開・個人情報保護制度全般に関して審議会へ諮問した公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、庁内の他部局所管する軽微な個別事案の資料のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。

資料5 公文書館のみ移管指定簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度(西暦)	完結年度(和暦)	保存期間	公文書館選別基準	協議結果	協議経過メモ
8	政) 都心、都心まちづくり課	都市再生推進会議	127603	2010年度	平成22年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	市内中心部の再開発等に関する会議の議事概要等の公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、都市再生推進会議の議事や、会議内容がわかるものは綴られていなかったため、廃棄に判断変更を行った。
9	政) 都心、都心まちづくり課	都市再生推進会議	136828	2011年度	平成23年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	市内中心部の再開発等に関する会議の議事概要等の公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、都市再生推進会議の議事や、会議内容がわかるものは綴られていなかったため、廃棄に判断変更を行った。
10	政) 都心、都心まちづくり課	都市再生推進会議	143288	2012年度	平成24年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	市内中心部の再開発等に関する会議の議事概要等の公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、都市再生推進会議の議事や、会議内容がわかるものは綴られていなかったため、廃棄に判断変更を行った。
11	政) 都心、都心まちづくり課	都市再生推進会議	174012	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	市内中心部の再開発等に関する会議の議事概要等の公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、都市再生推進会議の議事や、会議内容がわかるものは綴られていなかったため、廃棄に判断変更を行った。
12	政) 都心、都心まちづくり課	都市再生推進会議	192919	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	市内中心部の再開発等に関する会議の議事概要等の公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、都市再生推進会議の議事や、会議内容がわかるものは綴られていなかったため、廃棄に判断変更を行った。
13	財) 税政部納税指導課	クレジット納付導入関係	198774	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	廃棄(指定取消)	市税のクレジットカード納付を導入した際の公文書が含まれると考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、市税のクレジット納付導入に伴う、既存の税システムの機能改修に関する内部会議の資料のみが綴られている簿冊であったため、廃棄に判断変更を行った。
14	経) 農業委員会担当課	札幌市農業経営基盤強化促進事業に関する事務の一部を札幌市農業委員会に委任する規則の廃止	143321	2012年度	平成24年度	10年	ガイドライン第7-2-(10) (法令に基づき策定した計画、その他の計画に関する公文書)	廃棄(指定取消)	規則の廃止に関する公文書と考え、公文書館は移管指定を行った。しかし、起案を行った別の課から提供を受けた規則廃止にかかる起案の写しと、それを受けて農業委員会へ報告を行った書類のみが綴られていたため、廃棄に判断変更を行った。

資料5 公文書館のみ移管指定簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期 間	公文書館 選別基準	協議結果	協議経過メモ
15	建) 総務部用地取得課	水源地通 関係綴	123257	1995年度	平成7年 度	30年	ガイドライン第7-2-(14) (訴訟及び不服申立てに関 する公文書)	廃棄(指 定取消)	道路用地の収用手続きに関する公文書と考 え、公文書館は移管指定を行った。しか し、収用裁決申請の可能性を考慮して簿冊 を作成したものの、実際には任意買収す ることとなり、収用の手続きは行われてい なかったため、廃棄に判断変更を行った。
16	都) 住宅課住宅企画担当課	サービス付き高齢者 向け住宅の指導に関 する事務取扱要綱・ 事務処理の手引き (起案綴り) NO. 2	406004	2012年度	平成24年 度	10年	ガイドライン第7-2-(12) (要綱、要領、指針等の制 定改廃に関する公文書)	廃棄(指 定取消)	事務取扱要綱の制定改廃に関する公文書と 考え、公文書館は移管指定を行った。しか し、起案の写しのみが綴られており、起案 の原本は常用簿冊として別途保管されて いたため、廃棄に判断変更を行った。
17	都) 住宅課住宅企画担当課	サービス付き高齢者 向け住宅の指導に関 する事務取扱要綱・ 事務処理の手引き (起案綴り) NO. 1	406007	2012年度	平成24年 度	10年	ガイドライン第7-2-(12) (要綱、要領、指針等の制 定改廃に関する公文書)	廃棄(指 定取消)	事務取扱要綱の制定改廃に関する公文書と 考え、公文書館は移管指定を行った。しか し、起案の写しのみが綴られており、起案 の原本は常用簿冊として別途保管されて いたため、廃棄に判断変更を行った。
18	水) 給水部工事課	北幹線試掘調査業務	380399	2015年度	平成27年 度	10年	ガイドライン第7-2-(15) (契約、工事設計に関する 公文書)	廃棄(指 定取消)	地質調査を実施した結果がわかる公文書が 含まれていると考え、公文書館は移管指 定を行った。しかし、当該試掘調査業務 では地質調査を実施していなかったため、 廃棄に判断変更を行った。
19	消) 総務部総務課	儀式関係書 昭和5 7年～60年	33552	1985年度	昭和60年 度	30年	ガイドライン第7-2-(7) (褒章・叙位・叙勲・表彰)	廃棄(指 定取消)	市長表彰の表彰対象者を決定する起案を 含む公文書と考え、公文書館は移管指 定を行った。しかし、儀式の運営や進 行に関する書類のみが綴られており、 表彰対象者を決定する起案は綴られて いなかったため、廃棄に判断変更を行 った。